

☆役員会開かれる

☆友愛会参院選方針決定

☆コラム 青木英実

第33号 1997年9月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

日米ガイドライン見直しと日本の防衛

— 安全保障の根本は、国の独自性の保持だ —

元統合幕僚議長 栗栖弘臣

■「独力対処」は復活したが……

昨年4月の日米共同宣言で両国はガイドライン（防衛協力指針）見直しに合意し、今年6月に新ガイドラインの中間報告が出された。これを見てまず第一に気付くのは「具体的な政策や措置に適切な形で反映」という表現だ。旧ガイドラインが「研究」に終始していたのに比べると、大きく踏み込んだものと言える。

第二は『極東条項』の問題だ。旧ガイドライン作成当時は、政治的な遠慮があり、米国も国防省と国務省の関係から、結局“極東地域”を曖昧にしてきた。ところが新ガイドラインでは“極東地域”を“周辺地域”と改めた。これはJ・ナイ米国防次官補が「今後日米安保条約は、グローバルな責任を分担する」としたのを受けたものだ。ただ「周辺事態」を「誰」が「いつ」決定するか全く触れていない。

第三は「武力攻撃に即応して主体的に行動」という言葉だ。一昨年、政府は新防衛計画大綱で旧防衛計画大綱の「独力対処」という表現を削除したが、ここで独力対処の趣きがやや復活している。国防は「自分で自国を守る」という意気込みを持たねば絶対に成立しない。しかし、このようにガイドラインで修正するのは姑息なやり方で、いずれ防衛計画大綱でも修正すべきだ。

■問題は少なくない

個々に見ると、情報・指揮系統を強化し、「米軍が指揮をとる」という姿勢が表れていることや統合運用にも言及していること、米軍と自衛隊との関係の一層の緊密化、経済制裁の実効性の確保など、明らかに有事に対する実効性を持たせるための表現が多く見受けられる。

それでも問題点は多い。まず『米軍の活動に対する支援』の「運用面における日米協力」に関しては、日米安保条約では必ずしも正面から謳っていない。また『新たな指針策定後の取り組み』で「共同に作戦計画等を検討」「調整メカニズムを平時から準備」とあるが、わが国の戦後の空気としての“法定権限主義”で、果たしてそれが可能なのか。さらに「相互運用性」についても慎重な分析が必要だ。これは十年ほど前に照準、大砲、航空機燃料などの統一のため米国が使用し始めた言葉だが、これがだんだん「米軍の装備を買え」ということになっている。そのほか「民間の能力を適切に活用」とあるが、非常時を想定したガイドラインでは危険度が高い。民間の“徴用”という決意をもって政府がこれに当たるのか。また「弾薬の輸送」を外すなど、問題は少なくない。

またTMD（戦域ミサイル防衛）は「2年先送りして結

論を出す」とした。コストが膨大なことに加え、重要なところを米側に独占されるという懸念がある。これは将来わが国にとって最も必要な分野だ。今後ミサイルによる戦争が起こる可能性はさほど考えられない。しかし北朝鮮が一昨年「ノドン」というミサイルを日本海に撃ち込んだだけで日本は大騒ぎした。中国・ロシアは現に日本に対するものを保有している。「わが国はお前の首都に照準を向けている」と外交的圧力をかけたら、日本は全く打つ手がない。さらに重要なのは日本の生命線であるシーレーン防衛だ。中国は南シナ海北部で、香港と東沙群島で一連の拠点を築いた。航空機の支援が不足している日本もせめて軽空母を持つべきだ。将来の外交的な圧力をかわすため、戦域ミサイル防衛とシーレーン防衛の準備は是非とも必要である。

■「国の安全」守るのが自衛隊の任務

「予算削減で聖域はない」と言われる。防衛予算も例外ではない。財政の健全化は国家の生き残りの基本だ。ただし、そのとき自衛隊は政府に対し、どこでどういう穴が生じたかを主張すべきだし、政府もそれを理解し、「何かあれば政治が責任を持つ」ことを明確にしなければ困る。それなら現在のような財政主導型でもよかろうが、実際はそこまで思いを巡らせているとは考えられない。

よく“自衛隊は国民の生命と財産を守る”と言われるが、これは警察の仕事だ。自衛隊の任務は「国の安全を守る」ことだ。「国」とは「個人の集積」「領土」のみならず、文化的・歴史的伝統を持つわが国の“国柄”全体である。安全保障の根本は、国の独自性の保持であり、他国に国の意思・決定を左右されないことだ。その意味で日米安保条約は甚だしく片務的で、「わが国は何もしない。米軍は駐留する」では日本の自主性は十分に確保されない。もっとも「いま日米安保条約が崩れれば、わが国はその日の生存すらできない」ことも肝に銘じておくべきだ。

総理府調査によると、「侵略を受けた場合、自衛隊とともに戦うか」という問いに「はい」と答えた人は4%程度しかない。わが国の戦後教育や政治は「独力対処」を放棄する傾向がある。「日米の安保条約をさらに推進し米国に守ってもらう」という路線は正しい。逆に「日本の独自性を保つため駐留米軍は削減。ただし日米の同盟体制は崩さず、集団的自衛権も行使する」のも国を愛する考え方だ。両極端だがそれぞれが相手を完全に否定し去ることはできない。この点での政治的論戦がもっとなされるべきだろう。

7月15日 月例研究会より（要旨）